

平成30年

第1回市議会定例会 報告第5号

平成30年度一般財団法人函館市住宅都市施設公社事業計画  
の報告について

一般財団法人函館市住宅都市施設公社の平成30年度事業の計画を別紙のとおり報告する。

平成30年2月22日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

(根拠規定)

地方自治法第243条の3第2項

# 平成30年度事業の計画に関する書類

〔自 平成30年4月 1日〕  
〔至 平成31年3月31日〕

## I 事業計画

### 【実施事業等(公益目的事業)】

#### 1 継続事業1 (住宅)

##### (1) 調査および啓発・相談事業

ア 住民の住生活環境および都市環境の向上のために必要な調査研究

##### (ア) 西部地区空家再生事業(旧小林写真館維持管理)

西部地区の歴史的街並み景観の形成上重要な建築物を保全し、良好な都市景観の形成に寄与することを目的に、空き家等を再生する事業を継続的に実施します。

イ 住民の住宅および住宅地に係る啓発・相談

##### (イ) 住宅相談

住宅の新築やリフォームなどについて、住宅性能の向上やトラブルの防止などを目的として、建築士の資格を有する相談員を配置し、技術的な相談に対応するほか、特定の専門分野に係わる相談については、専門的知識や技術を有する団体や機関を紹介するなど、適切な指導助言を行います。

・相談日(公社窓口)：毎週月～金曜日 9:30～16:30

・移動相談室(臨時窓口)：第2・4水曜日

9:30～12:00 函館市役所1F市民特別相談室

13:30～16:30 地域交流まちづくりセンター3F

##### (イ) マンション管理相談

特定非営利活動法人函館マンション管理組合ネットワークと協働で、住民の住生活環境向上のため、マンションの管理等に関する相談を実施します。

・相談日(公社窓口)：毎週火・木曜日 13:00～16:00

・移動相談室(臨時窓口)：第2・4金曜日

13:00～15:00 地域交流まちづくりセンター3F

##### (イ) マンション管理セミナー

北海道・函館市・関係団体と連携し、マンション管理組合および住民を対象に、マンションに関する一般的知識等を習得するためのセミナーを2回開催します。

##### (イ) はこだて住まいづくりサポート事業

住民の安心・安全・快適な住まいづくりの情報提供を行うため、北海道渡島総合振興局・函館市との共催により、セミナーや相談会等を開催します。

##### (イ) 公営住宅だより

指定管理者として管理している公営住宅(市営住宅・道営住宅)の入居者の生活環境の充実を図るため、「公営住宅だより」を2回発行します。

- (カ) 団地巡回修繕制度  
指定管理者として管理している公営住宅(市営住宅・道営住宅)の入居者のうち、65歳以上の高齢者等を対象とした軽微な住戸内修繕等を行います。
- (キ) 公社広報紙Yew-Net(ユーネット)  
公社の事業を住民に広く周知するための広報紙を発行し、公共施設や町会などに配付します。
  - ・発行回数：6回(偶数月)
  - ・発行部数：1回 28,000部

## 2 継続事業2(緑化)

### (1) 調査および啓発・相談事業

#### ア 住民の住生活環境および都市環境の向上のために必要な調査研究

##### (ア) ホタルの里づくりの促進事業

見晴公園内の水路等を利用したホタルの里づくりや観賞会を行う「函館ホテルの会」の活動を支援し、園内の環境保全に努めます。

##### (イ) 桜後継樹育成調査研究事業

長く市民や観光客に親しまれ、函館のシンボリック的存在となっている函館公園、五稜郭公園、見晴公園など歴史ある公園の桜の多くが老木化していることから、その後継樹として、先人が植栽した桜の枝を接ぎ木し、苗木を育成する調査研究を行い、公園の歴史的価値の継承を図ります。

#### イ 緑化推進に係る啓発・相談

##### (ア) 花と緑の相談事業

草花や樹木など花と緑に関する相談に対し、適切な助言等を行います。

・相談日：

(公社花と緑の課) 毎週月～金曜日 8:45～17:30

(見晴公園緑のセンター・函館山ふれあいセンター)

毎日 8:45～17:30

##### (イ) ガーデニング講座開催事業

ガーデニングをはじめとする花と緑に親しむ参加体験型ミニイベントを開催し、緑あふれるまちづくりや、うるおいのあるライフスタイルの提案等を行います。

##### (ウ) 公園活用事業

市内各公園の歴史的背景や豊かな自然・植生など、それぞれの公園の魅力を紹介する講座や多様化する公園利用者のニーズを充足する講座などを開催し、公園の利用促進や利用者満足度の向上を図ります。

・実施公園：函館山緑地、函館公園、見晴公園、市民の森、五稜郭公園、昭和公園

(エ) ボランティア活動推進事業

市民との協働により公園の景観や環境の保全、街並み緑化の推進等を図ります。

また、活動の一環として勉強会や研修等を行い、ボランティアの人材育成に努めるとともに、協働による緑あふれるまちづくりの気運醸成を図ります。

・函館山ふれあいセンターボランティア活動推進事業

函館山ふれあいセンターを拠点に、函館山を訪れる登山者等に野草・野鳥の観察方法や函館要塞の歴史的価値などをボランティアガイドにより紹介する活動を行います。

・見晴公園ボランティア活動推進事業

道内唯一の国指定文化財庭園（香雪園）がある見晴公園の維持管理等をボランティアと協働で行い、庭園や植生の保全を図ります。

また、香雪園の歴史や景観・自然などを市民や観光客等に紹介するボランティアガイドを育成し、見晴公園の魅力の発信に努めます。

・アジサイサポート隊活用事業

市民の森にある道内最大規模のアジサイ園の維持管理等をボランティアと協働で行い、魅力あるアジサイ園づくりに努めます。

また、適切な維持管理を行うため、品種特性を把握するなど栽培技術の向上を図ります。

・地域緑化アドバイザー活動推進事業

緑化活動を行う学校や町会、団体等の要請に応じ、植栽や管理等に関する助言や指導等を行う地域緑化アドバイザーを派遣し、緑あふれるまちづくりに貢献します。

(オ) はこだて花と緑のフェスティバル開催事業

一人ひとりが豊かさを実感できる「花と緑に包まれたうるおいのある生活」を提案するとともに、住民の都市緑化への意識高揚を図るため、函館市などと実行委員会を組織し、花と緑に関する講習会や相談会のほか、ステージイベントや花苗の販売等を行います。

・開催日：平成30年6月9日（土）～10日（日）予定

(カ) 企業花壇普及事業

街並み緑化推進の一環として、企業・団体の協賛を得て、市民や観光客で賑わう西部地区に、美しい花々が咲き乱れるフラワーバスケットを設置します。

・実施場所：開港通り（明治館前）

・設置数：15基

(キ) 公園イベント開催事業

市民の憩いの場である市内4か所の都市公園で、各公園の魅力をより多くの人々に知ってもらうため、各種イベントを開催します。

・函館山トレッキングクイズラリー開催事業

自然とのふれあいや健康づくりのため、登山を兼ねたクイズラリーのほかゲームや写真展等を行います。

開催日：平成30年4月21日（土）予定

・市民の森アジサイフェスタ開催事業

道内最大規模のアジサイ園や豊かな自然環境の素晴らしさを実感してもらうため、園内を巡るクイズラリーやアジサイの挿し木体験等を行います。

開催日：平成30年7月29日（日）予定

・函館公園ファミリーフェスタ開催事業

「家族で楽しめるイベント」をキーワードに、動物ふれあい体験や親子で参加できるゲーム・体験会等を行います。

開催日：平成30年8月18日（土）予定

・公園フェスティバル開催事業

より多くの人々に、公園の自然や緑に親しんでもらうため、市内5か所の大規模公園を巡る公園スタンプラリーを開催するほか、各種体験会等を行います。

開催場所：道南四季の杜公園

開催日：平成30年9月30日（日）予定

(ク) 緑化普及事業

市内各所で「緑の募金運動」を実施し、緑豊かな住みよい環境づくりを推進します。

(ケ) 花と緑のまちづくり事業

緑化活動や庭づくり等に取り組んでいる個人や団体等をホームページや公社広報紙（ユーマット）等で紹介するほか、市内で行われる園芸講座やセミナー情報などを掲載するフリーペーパーを新たに発行するなど、花や緑に親しむ情報を広く発信します。

(コ) 花と緑のパートナーシップ募金事業

花と緑あふれる街並み緑化や市民の緑化活動の推進に役立てるため、市民等から募金を募ります。

(サ) 花のパートナー事業

希望する市民に花のパートナーとなってもらい、公共花壇等の花苗植栽や維持管理を協働で行います。

実施場所：堀川花壇、杉並花壇、昭和公園、五稜郭公園

(シ) 学校緑化活動サポート事業

緑化活動に積極的に取り組んでいる小中学校へ花苗等を提供し、その活動を支援します。

また、花壇管理等に優れた学校を表彰するほか、写真展を開催します。

(ス) ポケットパーク整備事業

地域の町会等と協働で市内3か所のポケットパークの花苗植栽や維持管理を行い、地域との連携による街並み緑化の推進を図ります。

(セ) 癒しの花キューピット事業

園芸療法的活動を実施している病院・福祉施設等に花苗等の提供を行い、その活動を支援します。

ウ 緑化活動支援事業

緑化団体の活動支援および緑化事業に係る団体会費（北海道森と緑の会など）等経費

【 その他事業（受託事業，指定管理事業） 】

1 その他事業1（住宅等に関する受託事業，指定管理事業）

(1) 市営住宅等使用料収納業務（受託事業）

函館市の委託を受け、市営住宅等使用料の収納および収納督促に関する業務を行います。

(2) 公共建築物等維持補修業務（受託事業）

函館市等の委託を受け、公共建築物の維持補修に関する業務を行います。

(3) 介護保険住宅改修費支給に係る業務（受託事業）

函館市の委託を受け、介護保険住宅改修工事費の支給に係る申請受付や工事内容の審査・現地確認等に関する業務を行います。

(4) 北海道住宅供給公社資産管理補完等業務（受託事業）

北海道住宅供給公社の委託を受け、旭岡団地内分譲地の管理・補完等に関する業務を行います。

(5) 市営住宅等管理業務（指定管理事業 H30～33年度）

函館市から指定管理者の指定を受け、市営住宅等78団地426棟5,927戸の修繕，環境整備，保守管理・定期点検，入居事務および駐車場使用申込みの受付等に関する業務を行います。

(6) 北海道公営住宅家賃等徴収事務業務（受託事業）

北海道の委託を受け、家賃等の徴収事務に関する業務を行います。

(7) 道営住宅等管理業務（指定管理事業 H30～33年度）

北海道から指定管理者の指定を受け、道営住宅等（函館市，北斗市および七飯町）32団地115棟2,139戸の修繕，環境整備，保守管理・定期点検，入居事務および駐車場使用申込みの受付等に関する業務ならびに道営住宅等使用料等の収納および納付督促に関する業務を行います。

2 その他事業2（公園等に関する受託事業，指定管理事業）

(1) その他公園管理業務（受託事業）

函館市の委託を受け、都市公園以外の公園，緑地および児童遊園等の管理に関する業務を行います。

- (2) 東山墓園墓地管理等業務（受託事業）  
函館市の委託を受け、東山墓園の墓地の使用許可申請等管理手続きおよび墓地使用料の収納等に関する業務を行います。
- (3) 市有共同墓地管理業務（受託事業）  
函館市の委託を受け、市有共同墓地9か所の維持管理に関する業務を行います。
- (4) 公園環境美化推進事業業務（受託事業）  
函館市の委託を受け、都市公園等の草刈の実施回数を増やし、環境美化の推進を図る業務を行います。
- (5) 秋のイベント開催業務（受託事業）  
函館市の委託を受け、国指定文化財庭園（香雪園）がある見晴公園の紅葉を広く市民や観光客に親しんでもらうイベント「はこだてMOMI-Gフェスタ」開催に関する業務を行います。
- (6) 都市公園管理業務（指定管理事業 H29～31年度）  
函館市から指定管理者の指定を受け、総合公園、近隣公園、街区公園および都市緑地など、都市公園353か所の管理に関する業務を行います。
- (7) 五稜郭公園管理業務（指定管理事業 H27～31年度）  
函館市から指定管理者の指定を受け、五稜郭公園の管理に関する業務を行います。
- (8) 昭和公園管理業務（指定管理事業 H29～33年度）  
函館市から指定管理者の指定を受け、昭和公園の管理に関する業務を行います。
- (9) 道立公園管理業務（指定管理事業 H30～33年度）  
北海道から指定管理者の指定を受け、道南四季の杜公園の管理に関する業務を行います。

### 3 その他事業3（緑化に関する受託事業）

- (1) 緑地等管理業務（受託事業）  
函館市の委託を受け、沿道花いっぱい運動や公共花壇の維持管理等に関する業務を行います。
- (2) 苗圃管理業務（受託事業）  
函館市の委託を受け、高松苗圃の維持管理に関する業務を行います。
- (3) 街路樹等維持管理業務（受託事業）  
函館市の委託を受け、街路樹の剪定等維持管理に関する業務を行います。
- (4) 分離帯および植樹柵草刈業務（受託事業）  
函館市の委託を受け、分離帯および植樹柵の草刈に関する業務を行います。
- (5) 公共緑地等維持管理業務（受託事業）  
函館市の委託を受け、市庁舎緑地帯および観光施設緑地ならびに観光街路灯フラワーバスケット等の維持管理に関する業務を行います。

#### 4 その他事業4（収益に関する事業）

##### (1) 売店事業

函館市内の都市公園において、公社が所有する売店でソフトクリーム等を販売するほか、自動販売機を設置します。

- ・市民の森売店
- ・道南四季の杜公園喫茶コーナー
- ・自動販売機を市内15公園に56台設置

##### (2) 建築確認検査事業

建築基準法に基づく指定確認検査機関として、函館市、北斗市および七飯町に建築される住宅等の確認検査を行います。

##### (3) UR賃貸住宅団地等総合管理業務（H26年4月～30年9月）

函館市内のUR賃貸住宅団地等2団地7棟297戸の総合管理に関する業務を行います。

なお、平成30年10月からの受託継続を目指します。



## II 収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	1	1	0	
ア 基本財産利息収入	1	1	0	
(2) 事業収入	2,034,566	2,009,226	25,340	
ア 自主事業収入	4,644	4,837	△ 193	
イ 受託事業収入	712,669	702,329	10,340	
ウ 指定管理事業収入	1,199,551	1,168,238	31,313	
エ 収益事業収入	117,702	133,822	△ 16,120	
(3) 補助金等収入	10,679	10,679	0	
ア 地方公共団体補助金収入	10,679	10,679	0	
(4) 寄付金収入	1,000	2,000	△ 1,000	
ア 募金収入	1,000	2,000	△ 1,000	
(5) 雑収入	64	64	0	
ア 受取利息収入	54	54	0	
イ 雑収入	10	10	0	
(6) 他会計からの繰入金収入	0	0	0	
ア その他会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計 (A)	2,046,310	2,021,970	24,340	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	2,005,832	1,978,472	27,360	
給与支出	326,609	0	326,609	
給料支出	0	72,431	△ 72,431	
諸手当支出	0	29,398	△ 29,398	
嘱託報酬支出	0	226,983	△ 226,983	
臨時雇賃金支出	43,144	40,591	2,553	
福利厚生費支出	55,662	54,938	724	
管理人報酬支出	14,267	14,171	96	
会議費支出	96	96	0	
旅費交通費支出	2,318	2,171	147	
研修費支出	198	252	△ 54	
通信運搬費支出	9,159	8,656	503	
消耗什器備品費支出	2,629	2,379	250	
消耗品費支出	24,153	25,153	△ 1,000	
原材料費支出	2,487	2,457	30	
修繕費支出	31,461	31,957	△ 496	
印刷製本費支出	2,665	2,652	13	
燃料費支出	8,758	8,944	△ 186	
仕入原価支出	43,550	52,265	△ 8,715	
光熱水費支出	51,201	51,830	△ 629	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
飼料費支出	1,451	1,451	0	
手数料支出	4,974	4,665	309	
賃借料支出	24,057	23,623	434	
委託費支出	597,795	587,780	10,015	
施設整備費支出	389,423	381,133	8,290	
住宅修繕費支出	314,526	295,712	18,814	
保険料支出	2,071	2,023	48	
諸謝金支出	818	938	△ 120	
報償費支出	2,999	3,189	△ 190	
租税公課支出	42,651	44,169	△ 1,518	
広告料支出	2,842	2,594	248	
負担金支出	3,858	3,861	△ 3	
雑支出	10	10	0	
(2) 管理費支出	44,300	44,300	0	
役員報酬支出	8,280	4,200	4,080	
給与支出	24,479	0	24,479	
給料支出	0	4,160	△ 4,160	
諸手当支出	0	1,860	△ 1,860	
嘱託報酬支出	0	21,469	△ 21,469	
福利厚生費支出	5,723	5,763	△ 40	
会議費支出	54	54	0	
旅費交通費支出	735	575	160	
研修費支出	288	546	△ 258	
通信運搬費支出	100	80	20	
交際費支出	24	24	0	
手数料支出	120	90	30	
賃借料支出	150	320	△ 170	
委託費支出	395	395	0	
保険料支出	194	111	83	
租税公課支出	3,137	3,122	15	
広告料支出	350	350	0	
負担金支出	271	1,181	△ 910	
(3) 他会計への繰入金支出	0	0	0	
ア 実施事業等会計への繰入金支出	0	0	0	
事業活動支出計 (B)	2,050,132	2,022,772	27,360	
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	△ 3,822	△ 802	△ 3,020	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	8,864	7,305	1,559	
ア 自主事業積立資産取崩収入	6,864	5,305	1,559	
イ パートナーシップ事業積立資産取崩収入	2,000	2,000	0	
投資活動収入計 (D)	8,864	7,305	1,559	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	1,582	2,886	△ 1,304	
ア パートナーシップ事業 積立資産取得支出	1,000	2,000	△ 1,000	
イ 売店施設減価償却 引当資産取得支出	582	886	△ 304	
投資活動支出計 (E)	1,582	2,886	△ 1,304	
投資活動収支差額 (F)=(D)-(E)	7,282	4,419	2,863	
収支差額 (G)=(C)+(F)	3,460	3,617	△ 157	
Ⅲ 予備費支出 (H)	3,460	3,617	△ 157	
当期収支差額 (I)=(G)-(H)	0	0	0	
前期繰越収支差額 (J)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (K)=(I)+(J)	0	0	0	

### Ⅲ 収支予算内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	実施事業等会計			その他会計					法人会計	内部取引 控除	合計
	継1(住宅)	継2(緑化)	小計	他1(住宅)	他2(公園)	他3(緑化)	他4(収益)	小計			
I 事業活動収支の部											
1 事業活動収入											
(1) 基本財産運用収入	1		1								1
ア 基本財産利息収入	1		1								1
(2) 事業収入	2,040	2,604	4,644	974,983	694,228	198,709	117,702	1,985,622	44,300		2,034,566
ア 自主事業収入	2,040	2,604	4,644								4,644
イ 受託事業収入				421,686	88,560	198,709		708,955	3,714		712,669
ウ 指定管理事業収入				553,297	605,668			1,158,965	40,586		1,199,551
エ 収益事業収入							117,702	117,702			117,702
(3) 補助金等収入	4,375	6,304	10,679								10,679
ア 地方公共団体補助金収入	4,375	6,304	10,679								10,679
(4) 寄付金収入		1,000	1,000								1,000
ア 募金収入		1,000	1,000								1,000
(5) 雑収入								4	4	60	64
ア 受取利息収入								4	4	50	54
イ 雑収入										10	10
(6) 他会計からの繰入金収入	2,324	7,851	10,175							△ 10,175	0
ア その他会計からの繰入金収入	2,324	7,851	10,175							△ 10,175	0
事業活動収入計 (A)	8,740	17,759	26,499	974,983	694,228	198,709	117,706	1,985,626	44,360	△ 10,175	2,046,310
2 事業活動支出											
(1) 事業費支出	15,464	18,759	34,223	974,983	694,228	198,709	103,689	1,971,609			2,005,832
給与支出	6,995	5,826	12,821	122,136	153,110	24,551	13,991	313,788			326,609
給料支出											0
諸手当支出											0
嘱託報酬支出											0
臨時雇賃金支出				5,652	22,636		14,856	43,144			43,144
福利厚生費支出	1,076	896	1,972	20,390	26,188	2,982	4,130	53,690			55,662
管理人報酬支出				14,267				14,267			14,267
会議費支出		11	11	25			60	85			96
旅費交通費支出	102	12	114	824	840		540	2,204			2,318
研修費支出				198				198			198
通信運搬費支出	985	327	1,312	4,349	2,965	110	423	7,847			9,159
消耗什器備品費支出				372	1,733	126	398	2,629			2,629
消耗品費支出	167	3,716	3,883	1,779	8,768	8,515	1,208	20,270			24,153
原材料費支出		10	10	78	1,776	553	70	2,477			2,487
修繕費支出	30		30	4,379	26,404	298	350	31,431			31,461
印刷製本費支出	153		153	1,153	1,108		251	2,512			2,665
燃料費支出	18		18	1,390	5,927	869	554	8,740			8,758
仕入原価支出							43,550	43,550			43,550
光熱水費支出				50	46,527	768	3,856	51,201			51,201
飼料費支出					1,451			1,451			1,451
手数料支出		67	67	1,790	1,514	1,286	317	4,907			4,974
賃借料支出	1,330	10	1,340	8,188	9,604	2,546	2,379	22,717			24,057
委託費支出	2,974	2,771	5,745	108,114	327,043	152,550	4,343	592,050			597,795

(単位：千円)

科 目	実施事業等会計			その他会計					法人会計	内部取引 控除	合計
	継1(住宅)	継2(緑化)	小計	他1(住宅)	他2(公園)	他3(緑化)	他4(収益)	小計			
施設整備費支出				351,234	37,748	291	150	389,423			389,423
住宅修繕費支出				314,526				314,526			314,526
保険料支出	11	108	119	313	983	89	567	1,952			2,071
諸謝金支出	110	170	280		516		22	538			818
報償費支出	128	1,705	1,833		500	528	138	1,166			2,999
租税公課支出				13,645	16,658	2,441	9,907	42,651			42,651
広告料支出	1,080	108	1,188			206	1,448	1,654			2,842
負担金支出	305	3,022	3,327	131	229		171	531			3,858
雑支出							10	10			10
(2) 管理費支出									44,300		44,300
役員報酬支出									8,280		8,280
給与支出									24,479		24,479
給料支出											0
諸手当支出											0
嘱託報酬支出											0
福利厚生費支出									5,723		5,723
会議費支出									54		54
旅費交通費支出									735		735
研修費支出									288		288
通信運搬費支出									100		100
交際費支出									24		24
手数料支出									120		120
賃借料支出									150		150
委託費支出									395		395
保険料支出									194		194
租税公課支出									3,137		3,137
広告料支出									350		350
負担金支出									271		271
(3) 他会計への繰入金支出							10,175	10,175		△ 10,175	0
ア 実施事業等会計への繰入金支出							10,175	10,175		△ 10,175	0
事業活動支出計 (B)	15,464	18,759	34,223	974,983	694,228	198,709	113,864	1,981,784	44,300	△ 10,175	2,050,132
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	△ 6,724	△ 1,000	△ 7,724	0	0	0	3,842	3,842	60	0	△ 3,822
II 投資活動収支の部											
1 投資活動収入											
(1) 特定資産取崩収入	6,724	2,000	8,724						140		8,864
ア 自主事業積立資産取崩収入	6,724		6,724						140		6,864
イ パートナーシップ事業積立資産取崩収入		2,000	2,000								2,000
投資活動収入計 (D)	6,724	2,000	8,724	0	0	0	0	0	140	0	8,864
2 投資活動支出											
(1) 特定資産取得支出		1,000	1,000				582	582			1,582
ア パートナーシップ事業積立資産取得支出		1,000	1,000								1,000
イ 売店施設減価償却引当資産取得支出							582	582			582
投資活動支出計 (E)	0	1,000	1,000	0	0	0	582	582	0	0	1,582
投資活動収支差額 (F)=(D)-(E)	6,724	1,000	7,724	0	0	0	△ 582	△ 582	140	0	7,282
収支差額 (G)=(C)+(F)	0	0	0	0	0	0	3,260	3,260	200	0	3,460
III 予備費支出 (H)	0	0	0	0	0	0	3,260	3,260	200	0	3,460
当期収支差額 (I)=(G)-(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額 (J)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額 (K)=(I)+(J)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0